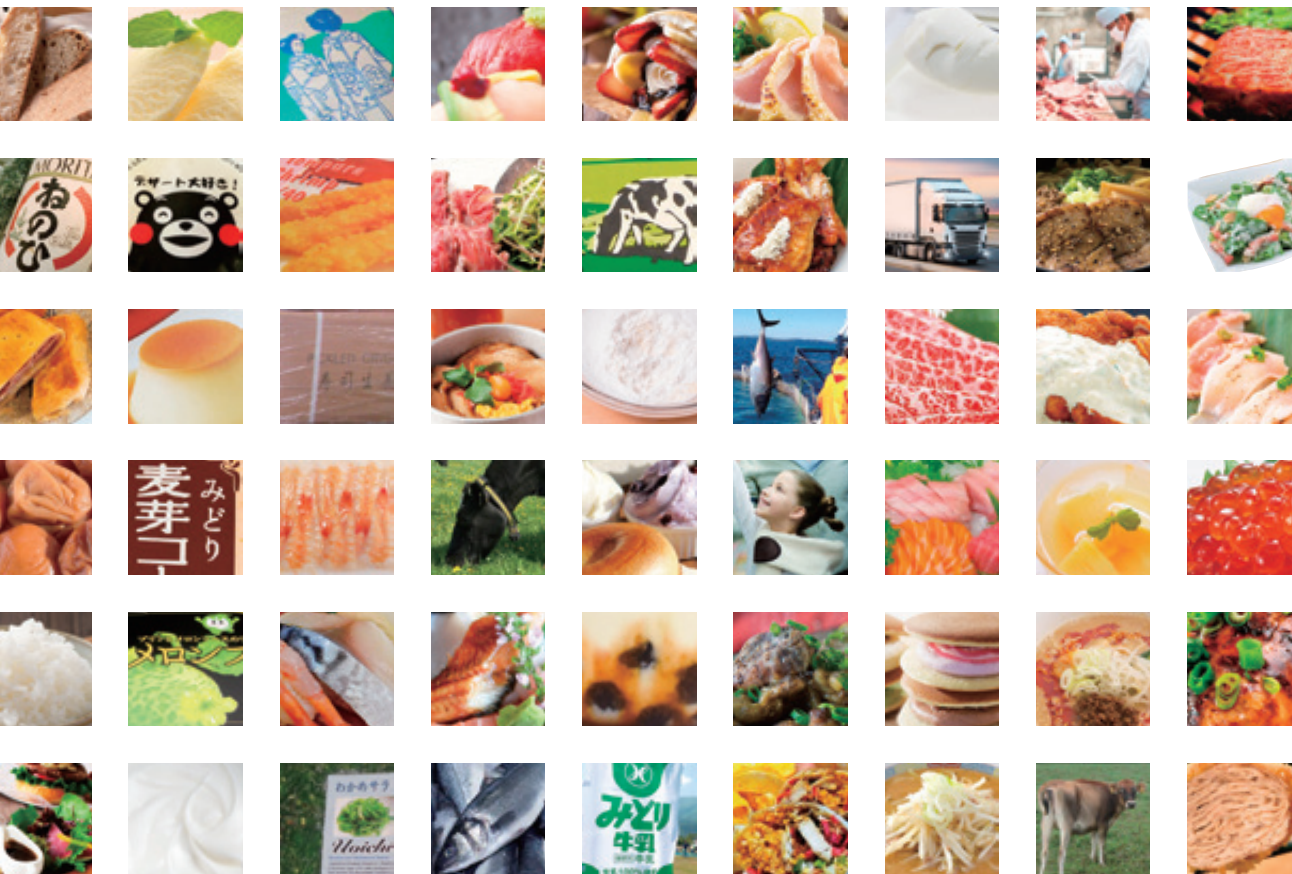




INVESTORS' GUIDE 2019

2019年 3月期 インベスターズガイド

JFLA 株式会社JFLAホールディングス



2018年8月1日、株式会社アスラポート・ダイニングはジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社との経営統合を機に、株式会社JFLAホールディングスと商号を改めました。
(2018年8月1日より商号変更:証券コードは「3069」で変わりません)

JFLAの完全子会社化によりグループ協働を強化 グローバルな「食のバリューチェーン」拡充へ



2019年3月期の当社グループは、引き続き、「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指し、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題に取り組み、国内外において事業規模の拡充により、販売・流通・生産3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。

流通及び生産事業では、2018年8月に、食品酒類メーカーの盛田や輸入食品酒類商社のアルカン、業務用総合食品商社の東洋商事などを傘下にもつ、ジャパン・フード&リカー・アライアンス（以下「JFLA」と言います。）を完全子会社化いたしました。また、販売事業では、2018年6月に、九州全域で「さかな市場」「十徳や」などを展開する海鮮居酒屋業態の事業譲受をいたしました。これにより、当社グループの九州乳業、弘乳舎及び菊家など、生産販売事業との

九州地域におけるバリューチェーンの展開の可能な体制が整いつつあります。

一方で、今後に向けたグループ事業再編を行い、クレープ業態のモミアンドトイ・エンターテイメントやベーグル業態のドリームコーポレーションなどの3社について、経営資源の集約による効率的な業務遂行などを目的として、2018年7月に商号をアルテゴと改め経営統合を行いました。

また、メキシカン・ファストフード業態「Taco Bell」は、商品開発、マーケティング、仕入原価改善等の運営基盤の構築が完了いたしましたので、2018年6月に子会社TBジャパンを設立し2019年3月末時点で10店舗の出店となっていますが、今後積極的な店舗展開を行ってまいります。

以上のように国内外における積極的な食のバリューチェーンの構築を進める中で、売上高は7期連続の増収を達成いたしました。近時に当社グループ入りした海外事業や販売事業を中心と

した新規ブランド事業の経営改善に向けた一過性費用がかさんだほか、それに係る投融資やのれんを保守的に評価した結果、通期予想と比較して大幅な業績差異が発生しております。

2020年3月期は、「経営改善に向けた取り組みに関するお知らせ」で公表をしたとおり、事業改善に向けた取り組みとグループにおいて重複している機能の効率を上げることで経費削減を着実に実施してまいります。また、販売事業においては、新規出店や既存店の収益改善を図るとともに、海外事業では、現地の有力企業とのパートナーシップ体制による事業展開を行うなど、国内外において近時子会社化した事業の収益改善に努めます。

2019年8月1日

株式会社JFLAホールディングス
代表取締役社長 檜垣周作

経営改善に向けた取り組み(要旨)

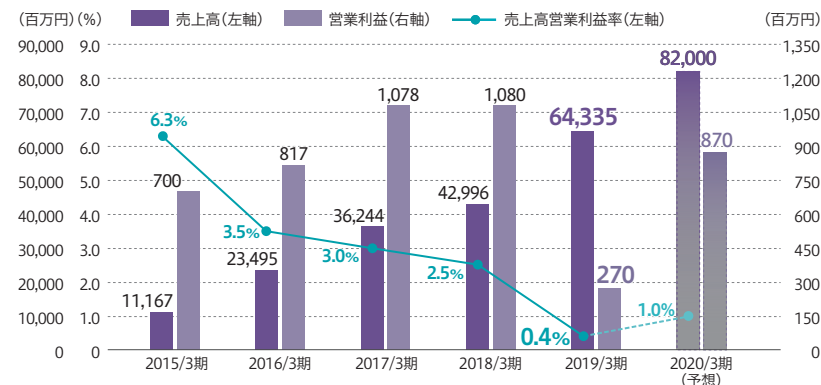
事業改善に向けた具体的な取り組みについて

- 「食のグローバル・バリューチェーン」の強固な構築を行うため、グループ・ガバナンスが適正に機能するグループ体制の再構築を図る。
- グループ経営を統括する組織・機能の見直し、事業の選択と集中に関して明確なルールの導入を行い、今まで以上に事業ポートフォリオの管理を徹底。

グループにおける重複機能の効率化による費用削減について

- 間接部門の効率的配置や拠点の集約等により各事業セグメントのコスト構造を最適化。グループ全体の資産効率の向上と収益力の強化を図る。

通期連結業績 数値推移



※当誌に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約や保証をするものではありません。

グループの現況

※枠囲いは今年度グループ入り、または設立。青字は海外。一部、非連結子会社を含む

販売事業

株式会社アスラポート

〈プライム事業本部〉 255店舗



牛角
(焼肉) 203店



とりでん
(焼き鳥・釜飯) 39店



おだいどこ
(居酒屋) 4店
その他9店

〈レゾナンス事業本部〉 74店舗



ごしん亭
(焼き鳥) 51店



浪花屋 鳥造
(焼き鳥) 19店
その他4店

〈とり鉄事業本部〉 60店舗



とり鉄
(焼き鳥) 50店
その他10店

〈どさん子事業本部〉 222店舗



どさん子
(ラーメン) 139店
その他83店

株式会社T.B.ジャパン 10店舗



Taco Bell (タコベル)
(メキシカン・ファストフード) 10店

株式会社菊家 41店舗



お菓子の菊家
(和洋菓子) 38店
その他3店

株式会社アルテゴ

〈MOMI&TOY'S〉 68店舗



MOMI&TOY'S
(クレープ) 59店

その他9店

〈BAGEL&BAGELL〉 43店舗



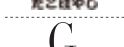
BAGEL&BAGEL
(ベーグル) 38店

その他5店

〈たこばやし他〉 10店舗



たこばやし(たこ焼き) 4店



GOKOKU(洋菓子) 6店

今期グループ入り

株式会社十徳(海鮮居酒屋) 56店舗



さかな市場 26店



十徳や 16店

その他14店

株式会社セルフィユ(ジャムディップ) CERFEUIL



Dae-Yang, Asiatische Lebensmittel GmbH
(大洋食品) ドイツ(食料品等小売) 1店舗



Asrapport Dining USA Inc.
米国(寿司/日本食) 12店舗



Riem Becker SAS
フランス(ケータリング)



Atariya Foods Retail (UK) Limited
英国(食料品等小売) 4店舗



Sushi Surprise Limited
英国(寿司) 1店舗



Sushi Bar Atari-Ya Limited
英国(寿司) 5店舗

流通事業



T&S Enterprises (London) Limited
英国(水産加工卸)



S.K.Y. Enterprise UK Ltd
英国(食品卸)



Pacific Paradise Foods, Inc.
米国(食品加工卸)



Atariya Foods Limited
英国(英国・欧州子会社等の株式・
営業資産の保有・経営管理並びに統括)



Atariya S.K.Y. GmbH
ドイツ(食料品等輸入販売)



ATARIYA FRANCE SAS
フランス(食材仕入販売)



Atariya Foods Netherlands B.V.
オランダ(食料品等輸入販売)



Atariya Horeca B.V.
オランダ(食材仕入販売)



株式会社アルカン
(高級料理食材・製菓材・
小売食品・ワイン輸入販売)



東洋商事株式会社
(業務用総合食品類卸)



株式会社アーク
(ワイン輸入販売)



株式会社マイベストグラノーラ
(シリアル食品・ナッツの製造販売)



株式会社光和
(イタリア食材等の卸)

生産事業



株式会社弘舎
(乳製品等の製造販売、
小麦粉調製品等の販売)



茨城乳業株式会社
(牛乳及び乳製品の製造販売)



株式会社TOMONIゆめ牧舎
(酪農事業)



九州乳業株式会社
(牛乳及び乳製品の製造販売)



盛田株式会社
(清酒及び味噌等製造・販売)



マルキン

おの

中野

CHU-YOU

イチミツボシ

かがや

HIPEACE

銀盤

加賀の井酒造株式会社

株式会社老田酒造店

常楽酒造株式会社

千代菊株式会社

中川酒造株式会社

佐藤焼酎製造場株式会社

販売事業店舗数



2019年
3月末現在

862店舗*

*非連結子会社の店舗数14店舗を含めております。

事業別の業績

販売事業

アスラポートでは焼肉業態「牛角」が堅調に推移したものの、地震や天候不順による影響やラーメン業態を中心に加盟開発計画未達の影響により減収減益となりました。アルテゴにおいては、天候不順によるアウトレットモールなどの売上不振の影響やクレープ業態を中心に加盟開発計画未達の影響により減収減益となりました。また、経営改善中の十徳並びに菊家やフランス Riem Becker SASの季節要因などにより、当連結会計年度における売上高は25,396百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益は509百万円(前年同期比55.3%減)となりました。



(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	18,962	25,396	33.9%
営業利益	1,142	509	△55.3%

流通事業

海外子会社では、英国の子会社において人材採用を中心とする経営改善費用が増加したものの、JFLAの子会社であるアルカンや業務用総合食品商社の東洋商事などが加わった影響により、当連結会計年度における売上高は12,105百万円(前年同期比177.5%増)、営業利益は144百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。



(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	4,362	12,105	177.5%
営業利益	1	144	7,522.5%

生産事業

九州乳業は、乳飲料及びヨーグルトの売上が堅調に推移しましたが、製造経費増により増収減益となりました。弘乳舎は、乳業メーカー向け凍結生クリームや脱脂粉乳の販売増加などにより増収となりましたが、製造経費増により減益となりました。また、茨城乳業は生クリームやゼリーなどOEM生産終了による影響により減収減益となりました。JFLAの子会社である盛田などが加わり、当連結会計年度における売上高は26,801百万円(前年同期比36.5%増)、営業利益は648百万円(前年同期比51.4%増)となりました。



(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	19,621	26,801	36.5%
営業利益	428	648	51.4%

2020年3月期通期連結予想

(単位:百万円)

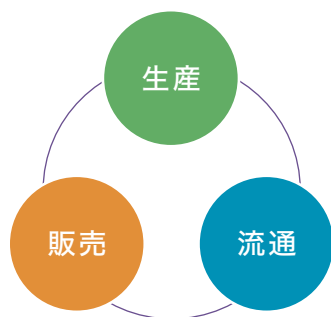
	2019年3月期実績	2020年3月期通期予想	増減率
売上高	64,335	82,000	27.5%
営業利益	270	870	222.2%
経常利益	△967	380	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,931	160	—
一株当たり当期純利益	△76.7	3.82	—
一株当たり配当金(円)	4.0	4.0	—



販売・流通・生産事業を軸とした成長戦略で さらなる規模の拡充に努めています

JFLAホールディングスは、食の生産から流通・販売までトータルで付加価値を生み出す仕組みの構築を目指しています。

販売・流通・生産機能を相互に発揮する事業ポートフォリオを基盤とする成長戦略により、国内外市場における「食のバリューチェーン」機能のさらなる拡充と高付加価値化を実現し、事業規模の拡充を図ります。



1 既存ブランドの競争力強化と成長

〈2018年度からの動き〉

- 食べ放題スタイル「牛角ビュッフェ」をオープン
- 「Taco Bell (タコベル)」運営会社としてTBジャパンを設立

〈これまでの戦略〉

- 販売会社統合による業務効率化とブランド力強化
- 既存ブランドの出店増大
- ブランドのコラボレーションで新規開拓
- 便利なインターネット予約サービスでお客様満足度向上へ



2 ブランド・ポートフォリオの多様化

〈2018年度からの動き〉

- タピオカドリンク専門店「瑪蜜黛 (モミトイ)」をオープン

〈これまでの戦略〉

- ベーカリー業態、スイーツ業態の新たな展開を図る
- 海鮮居酒屋業態の事業譲受



3 海外市場への進出

〈2018年度からの動き〉

- 欧州における「食のバリューチェーン」の構築
- 英国・ロンドン市における Japan Centre Group Holdings Ltd との戦略的業務提携開始
- クールジャパン機構と Japan Centre Group Holdings Ltd との合併事業への参画

〈これまでの戦略〉

- 欧州市場の事業拡充に向けた再編の取り組み
- 欧州における「食のバリューチェーン」構築を強化



4 食品生産事業と六次産業化の推進

グループ・シナジーによる収益基盤の拡大

〈2018年度からの動き〉

- ジャパン・フード&リカー・アライアンスの完全子会社化を完了
- 当社グループ内の製造部門・流通部門間の協力を促進

〈これまでの戦略〉

- グループ・シナジーによる収益基盤の拡大



生産・流通・販売に関する事業間協業により消費者のライフスタイルやニーズに合った付加価値商品やさまざまなサービスを生み出しています

販売(外食)事業

海鮮居酒屋業態「十徳や」などが当社グループに加わったほか、特製麻婆豆腐の「陳麻家」や、タピオカドリンク専門店「瑪蜜黛(モミトイ)」などをオープンさせ、ブランドポートフォリオの多様化を進めました。また、「BAGEL & BAGEL City」のフランチャイズ展開の開始や、「牛角」の食べ放題スタイル「牛角ビュッフェ」の運営開始など、既存ブランドの競争力強化にも努めています。



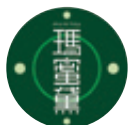
食べ放題スタイル 「牛角ビュッフェ」をオープン

2018年12月、愛知県豊田市で、「牛角」の食べ放題スタイル店舗「牛角ビュッフェ」の運営を開始しました。今年度から本格的にフランチャイズ展開を行ってまいります。



「Taco Bell (タコベル)」運営会社として TBジャパンを設立

基本的な出店ノウハウを獲得したことで、2019年1月に大阪2号店の阪急三番街店、2019年3月に東京ドーム2号店、さらに2019年4月には、横浜初出店となるノースポートモール店を出店しました。



タピオカドリンク専門店 「瑪蜜黛(モミトイ)」をオープン

タピオカドリンク専門店「瑪蜜黛(モミトイ)」を、2019年2月に千葉県船橋市にオープン。フランチャイズパッケージ化が完了し、2019年7月末現在で、12店舗まで出店を拡大しております。

生産・流通部門事業

調味料、酒類メーカーの「盛田株式会社」や、高級食材やワインの輸入販売商社の「株式会社アルカン」、業務用総合食品卸の「東洋商事株式会社」が当社グループに加わりました。これにより流通事業、生産事業が充実し、食のバリューチェーンの機能が強化されました。



ジャパン・フード&リカー・アライアンス (JFLA)の完全子会社化完了

盛田や日本各地の酒蔵の他、日本の醤油メーカーの一角を占めるブランド「マルキン」、清涼飲料水「ハイピース」、創業350年を超える清酒「ねのひ」などのブランドが当社グループに加わり、これまでの食品生産事業に厚みが増しました。

アルカンを通じてフランスから「ボランジェ」や「ルージェ」等の世界的に有名な洋酒のほか、キャビア、フォアグラ、トリュフなど、高単価食材の仕入れが可能になりました。

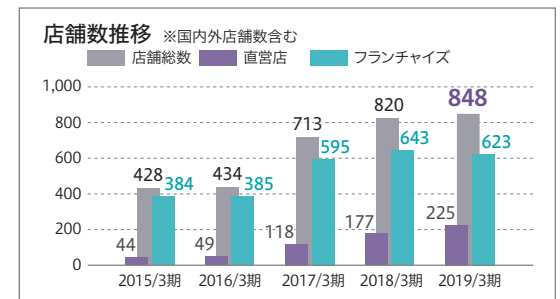
また、九州乳業は、アルカンが輸入するクリームチーズ等の乳製品を使い、また弘乳舎の提供する調整粉等を子会社の菊家に提供して新製品を共同開発し、販売するなど、食品生産事業と六次産業化が進んでいます。

和食と世界の食材をつなぐグローバルな「食のバリューチェーン構築」の体制整備を強化すべく 海外にてさまざまな取り組みを行っています

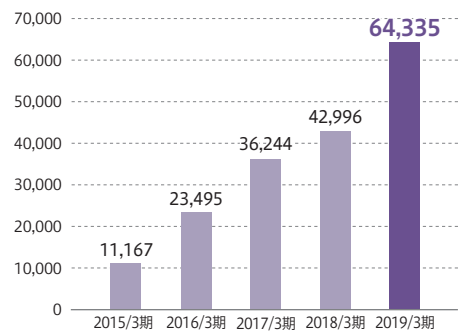


経営成果と財務分析等

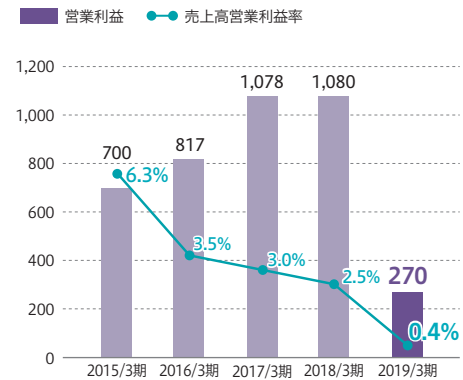
当連結会計年度の売上高は、当期子会社化したジャパン・フード&リカー・アライアンス(以下JFLA)や販売事業の十徳並びに前期子会社化した3社(菊家、Atariya Foods Retail (UK) Limited、Riem Becker SAS)が通期貢献をした結果、64,335百万円(前年同期比49.6%増)となりました。一方、営業利益は海外部門(欧州)において、一過性費用の増加や下方修正をしたことが要因となり、270百万円(前年同期比75.0%減)となりました。経常損失は、子会社化以前におけるJFLAの持分法による投資損失や関係会社等への貸倒引当金繰入などから967百万円(前年同期は経常利益887百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券評価損469百万円や減損損失1,723百万円などから、2,931百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益843百万円)となりました。



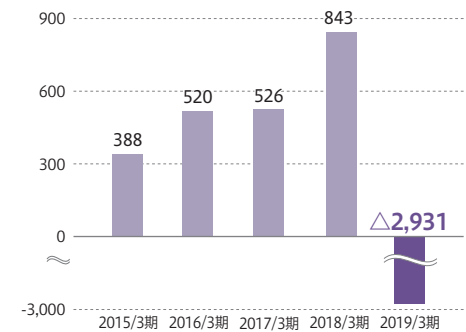
売上高 (単位:百万円)



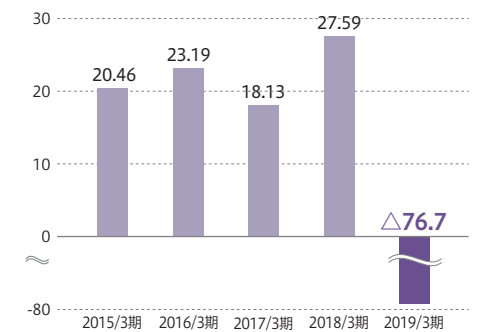
営業利益/売上高営業利益率 (単位:百万円)



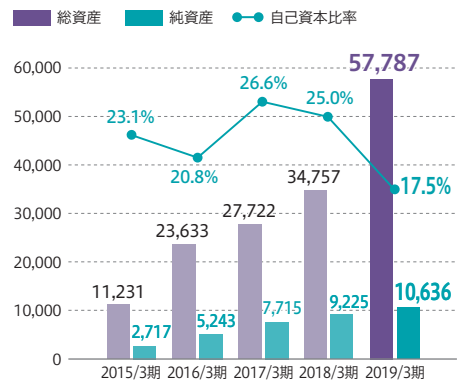
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



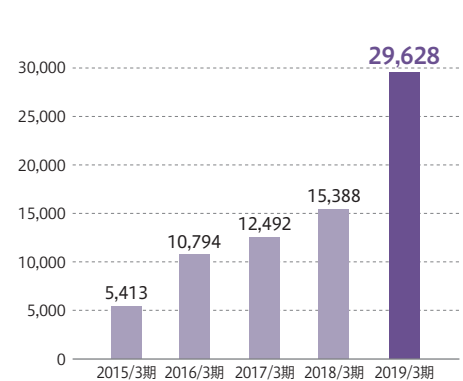
1株当たり当期純利益(EPS) (単位:円)



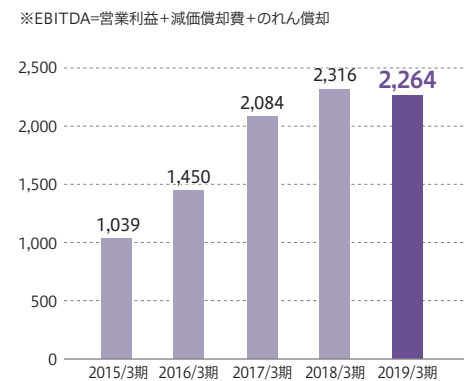
総資産/純資産/自己資本比率 (単位:百万円)



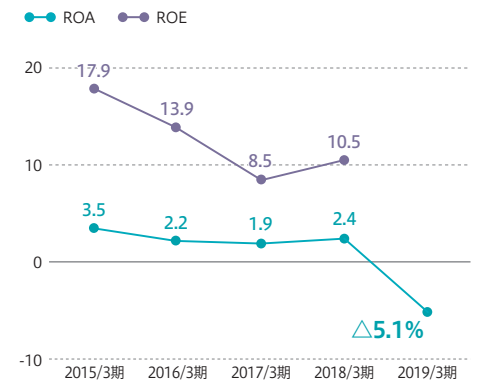
有利子負債 (単位:百万円)



EBITDA (単位:百万円)



ROA/ROE (単位:%)



要約財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
現金及び預金	3,326,845	5,507,158	6,305,971	5,777,198	7,684,745
受取手形及び売掛金	1,187,470	3,719,263	3,840,460	5,077,013	10,251,201
棚卸資産	463,117	1,365,685	1,545,947	1,038,888	7,573,727
貸倒引当金	△17,213	△137,313	△76,747	△226,623	△259,224
その他	954,434	1,686,727	1,726,702	2,459,692	1,882,785
流動資産	5,914,653	12,141,523	13,342,335	15,026,168	27,133,235
有形固定資産	2,107,131	5,655,556	6,496,967	8,300,855	18,610,356
無形固定資産	1,855,083	3,885,813	3,814,156	4,972,556	6,192,138
投資その他の資産	1,354,919	1,950,231	4,068,802	6,457,951	5,840,134
固定資産	5,317,134	11,491,601	14,379,926	19,731,364	30,642,629
資産合計	11,231,788	23,633,125	27,722,261	34,757,533	57,787,528
支払手形及び買掛金	813,528	2,736,312	2,754,801	3,706,359	6,924,068
短期借入金	52,470	2,122,453	3,063,880	3,802,137	13,759,848
1年以内返済予定の長期借入金	1,596,978	2,710,375	3,305,634	4,797,727	4,638,159
その他	1,183,272	2,382,624	2,353,719	3,424,711	452,985
流動負債	3,646,248	9,951,767	11,478,037	15,730,940	30,736,187
社債	193,500	60,000	—	—	800,000
新株予約権付社債	—	—	—	—	—
長期借入金	3,570,899	5,901,600	6,123,300	6,788,445	10,430,001
その他	1,103,280	2,476,105	2,404,978	3,012,687	5,184,367
固定負債	4,867,679	8,437,706	8,528,279	9,801,133	16,414,369
負債合計	8,513,927	18,389,473	20,006,316	25,532,073	47,150,556
資本金	965,995	1,902,254	2,910,363	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	924,292	1,861,590	2,881,267	3,378,740	8,222,242
利益剰余金	703,743	1,224,367	1,751,314	2,581,759	△389,954
自己株式	△1,428	△1,428	△1,428	△1,428	△6,777
株主資本合計	2,592,603	4,986,784	7,541,517	8,869,435	10,735,873
その他の包括利益累計額合計	3,390	△72,224	△170,004	△195,297	△603,305
新株予約権	23,833	4,522	6,680	6,680	6,680
非支配株主持分	98,034	324,568	337,751	544,641	497,724
純資産合計	2,717,860	5,243,651	7,715,945	9,225,459	10,636,972
負債純資産合計	11,231,788	23,633,125	27,722,261	34,757,533	57,787,528

連結損益計算書

(単位:千円)

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
売上高	11,167,069	23,495,338	36,244,906	42,996,961	64,335,882
売上原価	7,150,686	16,797,926	25,700,228	29,412,442	43,593,152
売上総利益	4,016,382	6,697,411	10,544,677	13,584,519	20,742,730
販売費及び一般管理費	3,315,770	5,880,085	9,465,699	12,503,666	20,472,690
営業利益	700,612	817,325	1,078,978	1,080,853	270,040
営業外収益	41,078	101,073	178,097	214,633	165,884
営業外費用	119,051	193,995	334,816	408,304	1,403,894
経常利益又は経常損失	622,639	724,403	922,260	887,182	△967,969
特別利益	121,354	251,535	342,394	341,332	599,235
特別損失	66,595	72,816	192,036	270,802	2,521,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	677,397	903,122	1,072,618	957,711	△2,889,929
法人税等	275,472	372,866	467,531	64,666	107,967
当期純利益又は当期純損失	401,924	530,256	605,087	893,044	△2,997,896
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非会社株主に帰属する当期純損失	13,012	9,632	78,140	50,018	△66,426
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親支配株主に帰属する当期純損失	388,912	520,624	526,946	843,025	△2,931,470

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,330	808,248	1,207,859	845,885	1,689,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,627	△2,577,376	△2,988,396	△3,100,688	△458,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,402	3,923,561	2,540,696	1,716,220	720,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,395	1,923	△22,044	13,351	△44,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	698,710	2,156,356	738,114	△525,230	1,907,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,084	3,328,794	5,485,150	6,223,265	5,698,034
現金及び現金同等物の期末残高	3,328,794	5,485,150	6,223,265	5,698,034	7,605,301

主要な経営指標

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期
店舗数	428	434	713	820	862
EBITDA(百万円)	1,039	1,450	2,084	2,316	2,264
有利子負債額(百万円)	5,413	10,794	12,492	15,388	29,628
D/E レシオ(倍)	2.2	1.6	1.7	1.8	2.9
自己資本比率(%)	23.1	20.8	26.6	25.0	17.5
ROA(%)	3.5	2.2	1.9	2.4	△5.1
ROE(%)	17.9	13.9	8.5	10.5	—
EPS(円)	20.46	23.19	18.13	27.59	△76.67
BPS(円)	128.36	197.56	246.64	280.77	241.73

持続的成長に向けて

当社グループは環境・社会・企業統治のESG経営及びCSR活動に注力し、持続的な成長の実現を目指しています。

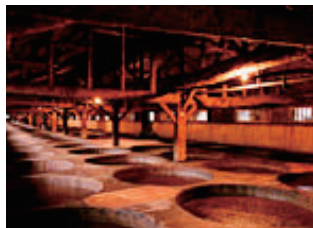
日本の食品と酒類の伝統を大切に守り伝える事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することをCSRの根幹に据え、SDGs(持続可能な開発目標)等の社会課題の解決に取り組んでいます。

環境

Environment

しょうゆ粕の再エネルギー化

盛田 小豆島工場では年間約30,000klのしょうゆが生産されており、それに伴ってしょうゆ諸味圧搾後に、しょうゆ粕約3,400トンが排出されます。このしょうゆ粕は現在100%再利用されています。一部は家畜の飼料となりますが、そのほとんどを工場内に設置された粕焼きボイラーによって焼却し、新たなエネルギーへと転換しています。このエネルギーは小豆島工場で使用するエネルギーの約3割にあたり、重油使用量の削減につながっています。



〈その他の主な環境保全活動〉

株式会社老田酒造店

高山市内8保育園及び小中学校との資源リサイクル活動を実施

株式会社アスラポート

割り箸の使用を止め、リターンブル箸の導入を推進(牛角、とりでん、キムカツ、とり鉄など)、廃食油の再利用化(とり鉄)

株式会社弘乳舎

地下水かん養推進事業への寄付や、ウォーターオフセット事業の農産物購入による地下水保全活動への協力



社会

Social

醸造実習インターンシップ

常楽酒造では、地元の高校生の醸造実習インターンシップを実施。醸造実習や商品の製造を通して、醸造技術や社会人としてのマナー、働くことを体験する機会を提供しています。



〈その他の主な社会貢献活動〉

盛田株式会社 小豆島工場

「手作りしょうゆキット」を利用した、地元小学校でのしょうゆ仕込み体験授業を実施

株式会社弘乳舎

熊本市と「災害時井戸水提供協定」締結

千代菊株式会社

岐阜県羽島市、近隣の無農薬米栽培農家、JA、岐阜経済連と協力し、合鴨農法での米造りとその米を使った酒造りを通じて、子供から大人まで幅広く地域の農産業を伝える活動「羽島体験プロジェクト」を実施



企業統治

Governance

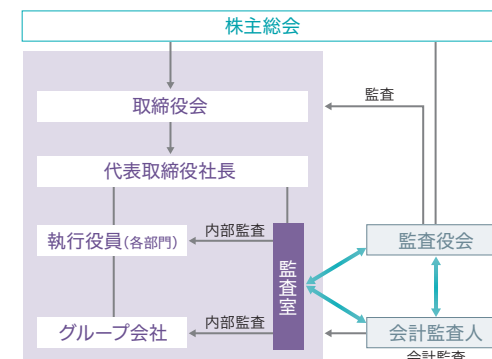
企業統治の体制の概要

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、経営の決定及び管理機能と執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図っております。

また、当社は監査役設置会社としており、取締役会と監査役会により経営方針の決定、業務執行の管理監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役7名で構成され、うち2名は社外取締役が在任しております。原則月1回開催し、経営方針等の意思決定及びグループ会社の業務執行の管理を行っております。また、取締役の任期は1年としております。監査役会は、4名の監査役で構成され、うち3名は社外監査役が在任しております。監査役は毎月1回の取締役会に出席し取締役会の業務執行に対する監督を行うほか、毎月1回監査役会を開催し、監査の重要事項に関する協議を行っております。

今般、東京証券取引所が制定したコーポレートガバナンス・コードについては、その各基本原則を、すべて実施しております。





会社概要

(2019年3月31日現在)

会社概要

商号

株式会社 JFLAホールディングス
JFLA Holdings Inc.

上場取引所

株式会社東京証券取引所
JASDAQスタンダード
証券コード:3069

事業設立

2007年1月12日
(商号変更:2018年8月1日)

事業所

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

資本金

2,910百万円

ホームページ

<https://j-fla.com>

役員

代表取締役社長

檜垣 周作

取締役

森下 将典

取締役

小林 剛

取締役

齊藤 隆光

取締役

西澤 淳

取締役(社外)

宇野 友三郎

取締役(社外)

香本 明彦

常勤監査役(社外)

大野 千幸

監査役

森本 晃一

監査役(社外)

阿部 夏朗

監査役(社外)

浅川 威

事業内容

- 外食フランチャイズ本部の運営並びに外食店舗の運営
- 海外加工卸及び小売
- 乳製品等食品の製造、仔牛や家畜用飼料及び乳製品生産
- 食材や飲料の輸出入及び海外における販売
- 酒類、醤油、調味料、味噌、漬物、清涼飲料水の製造及び販売
- 高級料理食材・製菓材・小売食品・ワインの輸入販売
- 業務用総合食品類卸売 等

株式情報

(2019年3月31日現在)

株式の状況

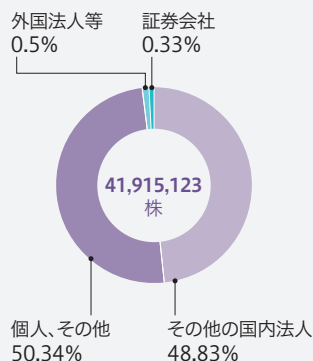
発行可能株式総数
100,000,000株

発行済株式総数
41,915,123株

株主数
27,910名

自己株式
14,813株

所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
H S Iグローバル株式会社	11,442,296	27.29
株式会社神明ホールディングス	2,926,000	6.98
株式会社SAKEアソシエイツ	2,251,509	5.37
アサヒビール株式会社	1,433,000	3.41
株式会社M & T	766,290	1.82
檜垣 周作	464,503	1.10
川上 統一	411,160	0.98
鈴木 成和	406,046	0.96
オリエンタルビルデロップメント6号株式会社	222,786	0.53
ワイエスフード株式会社	199,300	0.47
合計	20,522,890	48.91

株価／出来高

